

環境活動の歩み

年代	出来事
1970年～1989年	<ul style="list-style-type: none"> ● 公害防止対策委員会設置 ● 相模工場に排水処理施設完成 ● 産業廃棄物処理業の許可取得 ● 有害物質管理委員会発足 ● 環境管理室設置 ● 省エネルギー委員会を設置 ◆ 全国労働衛生週間努力賞(阿蘇工場・熊本労働基準局より)
1990年～1995年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 相模事業所、第一種無災害記録(540万時間)を樹立。労働基準局長から記録認定証を受ける。 ◆ 環境保全表彰(相模事業所・神奈川県環境保全協議会より) ◆ 熊本県危険物安全協会表彰(阿蘇工場・熊本県危険物安全協会より) ◆ 労働衛生優良事業所表彰(御殿場工場・静岡県労働基準協会連合会より) ● ユーザー使用済み剥離液の再製開始 ◆ 優良事業所賞(阿蘇工場・熊本県高圧ガス安全協会より) ◆ 電気使用合理化最優秀賞(相模事業所・関東地区電気使用合理化委員会より) ● ISO事務局を設置 ◆ 衛生優良賞(生野工場・但馬労働基準協会より)
1997年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 危険物災害防止表彰(宇都宮工場・栃木県知事より) ● 天然ガスボイラー設備導入(相模事業所)
1998年	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全管理室を設置 ● ISO14001取得推進委員会を設置 ◆ 労働衛生水準の向上表彰(宇都宮工場・栃木労働基準局より) ◆ 熊本県産業安全衛生大会表彰(阿蘇工場・熊本県産業安全衛生大会より) ● 環境方針を制定 ● 環境マニュアル作成
1999年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 安全優良賞(生野工場・但馬労働基準協会より) ● 相模事業所、郡山工場、山梨工場が第二種エネルギー管理指定工場として指定を受ける。 ◆ 優良企業表彰(郡山工場・福島労働基準局長より) ● 郡山、宇都宮、御殿場の各工場ISO14001の認証取得
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ● 使用済み溶剤の回収精製開始 ◆ 全国労働安全衛生週間優良賞(阿蘇工場・熊本労働局長より) ● 新本社社屋に環境を考慮した空調設備「エコ・アイス」を導入 ● 阿蘇、生野の各工場ISO14001の認証取得
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ● 山梨工場ISO14001の認証取得 ◆ 全国危険物安全大会表彰(阿蘇工場・危険物安全協会より) ● ビオトープを造成(御殿場工場)
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 衛生優良賞(生野工場・但馬労働基準協会より)〈4月〉 ◆ 危険物安全協会連合会表彰(熊谷工場・埼玉県危険物安全協会連合会より)〈5月〉 ◆ 危険物安全管理表彰(宇都宮工場・関東甲信越地区危険物安全協会連合会より)〈5月〉 ● コージェネレーション・自家発電システム導入(郡山工場) ● バッテリーフォークの導入(流通センター) ● 「2002環境報告書」発行〈10月〉
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 功績表彰(郡山工場・郡山地方消防防炎協会より)〈5月〉 ◆ 無災害継続・確認証(熊谷、湘南、山梨、阿蘇の各工場・日本化学工業協会より)〈5月〉



阿蘇工場



宇都宮工場

◆は、受賞歴

環境用語集

■ エコファンド

従来からの株式投資の尺度時価総額・企業規模・財務内容等)に加えて、企業の環境問題への取り組みを評価基準のひとつとして銘柄選定を行う投資信託の総称。

■ 温室効果ガス

大気中に含まれ、太陽光をよく通すが地面や海面から放射される赤外線を吸収する性質を持つ気体のことで地球温暖化の原因と言われている。1997年の地球温暖化防止京都会議では、二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・ハイドロフルオロカーボン(HFC)類・パーフルオロカーボン(PFC)類・六フッ化硫黄(SF6)の6種類が削減対象に決められた。

■ 環境会計

企業等の環境保全に関する投資や費用、その効果を定量的(貨幣単位または物量単位)に把握し伝達する仕組み。商法上の会計とは異なる。

■ 環境監査

環境法規制や企業等が定めた環境方針・目的および目標の遵守状況を、組織的・実証的・定期的・客観的に評価すること。日本では、ISO14001認証取得の必須条件になっている。

■ 環境パフォーマンス

環境方針や目的および目標に基づいて行われた組織の環境に関する活動や実績等を定性的・定量的に評価する手法。

■ 原単位

原単位とは、エネルギーの使用量等の消費量について、その量を売上当たりとか生産量当たり等のある基準を単位とした値に換算した数値。本報告書では、2000年を基準(100%)とした比較値を指数として示した。

■ コージェネレーション・自家発電システム

発電と同時に発生した排熱を給湯・暖房等の熱源として有効利用するエネルギー供給システム。従来の発電システムと比べて、エネルギー利用率を大幅に高めることができる。

■ コンポスト化

汚泥や生ごみ等の有機性廃棄物を微生物の働きを利用して発酵させ堆肥化させること。これにより作られた堆肥は、肥料や土壌改良材として農業用に再生利用することができる。

■ 循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄の社会に代わって、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を進め、新たな資源の投入量を最小限にすることで、環境保全と経済合理性の追求の両方を達成することを目指す社会。

■ ゼロエミッション

ある産業の生産活動により発生した廃棄物をリサイクルしたり、他の産業の原料にしたりすることで、最終的にあらゆる廃棄物をゼロにするという新しい生産システムの構築を目指すこと。国連大学によって提唱された。

■ ビオトープ

ドイツ語で「生物」を表す「Bio」と「場所」を表す「Top」の合成語で、「野生動植物の生息する空間」を意味する。

■ BOD (Biochemical Oxygen Demand)

生物化学的酸素要求量のこと。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化されるときに必要とされる酸素の量で、河川等の水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。この数値が大きい程、水質が汚濁していることを意味する。

■ ISO14001

企業等が、環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)を構築するために必要な要求事項を規定した国際規格。国際標準化機構(ISO: International Organization for Standardization)が作成した。

■ JIS Z 7250

MSDSの項目・記載内容・全体構成について規定した日本工業規格(JIS: Japanese Industrial Standards)。

■ MSDS (Material Safety Data Sheet)

化学物質安全データシートの略称で、化学物質の名称や含有率といった化学製品の基本情報の他、取り扱い方法・危険有害性・環境への影響・安全対策等に関する情報を記載した文書のこと。事業者による化学物質の適切な管理の改善を促進することを目的に、化学製品の供給業者から使用者・取り扱い事業者に製品毎に配布されている。

■ PCB (Polychlorinated Biphenyl)

ポリ塩化ビフェニルの略称で有機化合物の一種。かつては耐熱性・電気絶縁性に優れた化学物質として、熱媒体・絶縁油・塗料等に使用されていたが、分解しにくく、毒性が強いことから1972年には製造が中止された。しかし、現在も処理が進んでおらず、保管者には厳重な管理が義務付けられている。

■ PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)

有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、廃棄物に含まれて事業所外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。

■ Recycle

再生利用。資源の節約や環境汚染の防止のために廃棄物を埋め立て処分や焼却処分せず、資源として再利用すること。廃棄物を回収し製品の原材料として再生利用するマテリアルリサイクルや燃料として再利用するサーマルリサイクル等がある。

■ Reduce

廃棄物の発生抑制。製品製造に投入する資材(材料)をできるだけ少なく、廃棄する量を最小限にすること。

■ Reuse

再使用。製品や容器等を繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源の節約を図ること。